

令和4年度 (一社) 岐阜県観光連盟 事業計画

実施方針

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって県内の観光事業者は、非常に厳しい状況が続き、特に第5波による緊急事態宣言が大きく影響しました。

こうした中、岐阜県観光連盟では、会員の皆さんなどへ新型コロナウイルス感染症に関する国や県が実施する施策の情報を一元的に提供するとともに、関係者の生の声を把握し、県などに対して要望を行うとともに、県内観光関係者と旅行会社とのオンライン商談会の実施や、岐阜県観光公式サイト「岐阜の旅ガイド」の全面リニューアルなど、コロナ禍ならではの事業を実施しました。

また、県と連携して実施した、“ほっと一息、ぎふの旅” 県民割引キャンペーンでは、全体で18万人以上の宿泊と約1万3千人の日帰り旅行者の需要を創出しました。さらに、キャンペーン利用者を対象に、県内の登録店舗で利用できる電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を実施しました。お土産店や飲食店、ガソリンスタンドなど主に観光客が利用する施設を中心に県内1400店舗以上に登録いただき、2億5千万円以上の利用があり、宿泊以外の直接的な観光消費につなげることができました。

さらに、県内への教育旅行や県内バス事業者が催行するバスツアーへの助成など、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した観光消費の拡大に向けて、県内への旅行需要の拡大を図り、宿泊施設や交通事業者等の観光関連産業の支援に取り組みました。

本年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響で極めて厳しい状況が続くことが見込まれることから、県とも連携し、“ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーンを実施し、新たな観光需要を創出するなど、観光事業者の支援を実施します。

訪日外国人の誘客については、昨年度は、現地でのプロモーション事業や観光関係者の招へい事業の全ての事業を中止にせざるを得ませんでした。外国語観光情報WEBサイトについては、サイトへのアクセス情報や各種予約状況等のデータ解析、いわゆるデジタルマーケティングを実施しています。

本年度においても、早い段階での海外からの観光客が見込めない中、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの事業実施となりますが、引き続き、インバウンドの需要回復に向けて、必要な準備を進めていきます。

最後に、観光連盟では、地域連携DMOとして県及び関係機関と連携し、「観光マーケティング機能の強化」「ぎふ旅コインによる観光消費拡大」「滞在コンテンツの整備・販売促進」「人材の育成」の4つの機能強化を図ります。

地域DMOや宿泊施設と連携した宿泊データの収集・分析を実施するとともに、リニューアルした岐阜県観光公式サイト「岐阜の旅ガイド」、公式Facebook、Instagramによる効果的な情報発信と継続的なデジタルマーケティングを実施し、PDCAサイクルを継続的に運用するなど、観光マーケティング機能を強化します。

ぎふ旅コインによる観光消費拡大では、県の宿泊キャンペーンと連動するなど、ぎふ旅コインの継続的な運用を行うとともに、アプリを活用した効果的な情報発信等を実施します。さらに、ぎふ旅コインの仕組みを活用し、市町村や観光協会等が実施する電子クーポン事業を支援します。

また、市町村、観光協会と連携して地域の観光資源の商品化に取り組み、滞在コンテンツの整備・販売促進を図るとともに、地域課題の解決に向けた施策を展開できる観光人材の育成や新たな旅のスタイルに対応した人材研修を実施するなど、県及び関係機関と連携して取り組んでまいります。

事業計画

I 会議の開催

1 理事会・総会等 (2,600千円)

総会：通常総会 年1回（6月27日）

理事会：年4回（5月31日、10月下旬、12月中旬、3月中旬）

正副会長会議：年4回（5月19日、9月下旬、12月中旬、2月下旬）

II 事業の実施

1 旅行商品販売促進事業 (331,422千円)

(1) 国内誘客促進事業 (327,022千円)

本県への観光誘客を促進するため、旅行業者による旅行商品の造成・販売を促進する。このため、県内の観光資源等の情報を旅行業者に提供し、商談会や現地招へいなどを実施する。

ア 旅行商品造成・販売促進事業 (11,690千円)

(ア) 旅行業者訪問セールス事業

県内各地への誘客を推進するため、機会ある毎に大都市圏の旅行会社を訪問し、旅行商品の造成・販売を促進する。

(イ) 旅行会社等招へい事業

旅行商品の造成・販売を促進するため、県内の現地視察を市町村等と連携して実施する。

(ウ) 団体旅行商品等助成事業

本県への誘客を促進するため、テーマ性、広域周遊性の高い商品造成や観光資源のブランド化に資する旅行商品の造成・販売や交通事業者等と連携した旅行商品に対し助成することで、観光消費額の拡大に繋げる。

(エ) 修学旅行等誘致促進事業

県外からの修学旅行の誘致を促進するため、本県への修学旅行を検討している県外の旅行会社、学校関係者を対象として、視察にかかる経費の一部を支援する。

(オ) 商談会の開催

旅行業者と会員との商談会を開催し、県内の観光資源や観光施設等を売り込み、旅行商品の造成・販売を促進する。

イ 滞在コンテンツの造成・販売促進事業 (15,332千円)

(ア) 滞在コンテンツ造成事業

県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化を図るとともに、着地型コンテンツ販売サイト「VISIT 岐阜県」等で販売し、観光消費額の拡大に繋げる。

(イ) 「中山道ぎふ17宿」観光推進事業

岐阜の宝ものである「中山道ぎふ17宿」沿線と宿場を中心に、ウォーキングイベントとのタイアップやプロモーションに取り組むことで周遊性の向上を図り、観光消費額の拡大に繋げる。

ウ ギふ旅コイン運営事業 (300,000千円)
電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を運営するとともに、データ分析を実施し、データに基づいたプロモーション等を実施する。

(2) 海外誘客促進事業 (4,400千円)
国内旅行市場の縮小傾向が続く中、日本を訪れる外国人旅行者は着実に増加傾向にあり、海外からの観光誘客は不可欠である。アジアの経済成長を背景とした旅行者数の増加に呼応して、他県と連携した誘客事業への参加や観光連盟単独によるセールスコールを実施する。

ア 観光連盟単独セールス事業 (2,800千円)
県の海外誘客事業やアジアの高い経済成長などの状況から、東南アジア地域の旅行業者等への訪問セールス活動等を実施する。
県と連携した訪問セールス 1回
観光連盟単独の訪問セールス 1回

イ 広域連携誘客事業 (1,600千円)
(ア) 愛知県観光協会等東海エリア連携事業
愛知県観光協会、浜松市等と連携し、ベトナムからの誘客を促進するため、現地旅行社等を対象に商談会・セミナーを開催するほか、旅行会社関係者を当地域に招へいし、訪日旅行商品の造成に繋げる。

(イ) 北陸エリア連携事業
中部山岳広域観光推進協議会（富山県・長野県など）と連携し、東南アジア諸国の旅行業者、メディア関係者を招へいし、認知度の向上を図るとともに、観光情報の発信を促し、当該エリアへの誘客を促進する。

2 情報発信促進事業 (21,940千円)

(1) インターネットメディア事業 (9,379千円)

ア ホームページ「岐阜の旅ガイド」等運営事業 (3,879千円)
インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「岐阜の旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。
・Facebook ページ「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
・インスタグラム「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
・フォトライブラリーによる画像提供
・SNSを活用した導線の強化

イ 多言語サイト運営事業 (5,500千円)
令和元年度に全面リニューアルした外国語観光情報ウェブサイト（8言語版、簡体字版）について、閲覧者の訪問意欲を高めるため、掲載コンテンツの充実を図る。また、デジタルマーケティングの導入により、サイトへのアクセス情報や各種予約状況等のデータ解析によりPDCAサイクルを回し、市場に応じた効果的なプロモーションに繋げる。

(2) 観光情報発信事業 (8,111千円)

ア 観光物産展の開催 (3,941千円)
(ア) 金山総合駅観光物産展（6月11日～12日、12月または1月 2日間）

(イ) 大阪観光物産展（11月頃）（愛知県観光協会と共催して実施）

(ウ) 隣接県等との連携事業

隣接県等と連携して観光物産展や観光PRなどを実施

イ JAF連携等県内周遊促進事業

（200千円）

観光客の8割を占めている自家用車利用の観光客を増やすため、JAF岐阜支部と連携して、誘客を促進する。

ウ 誘客促進冊子作成事業

（1,500千円）

旅行会社訪問や商談会などで旅行会社等へ提供できる資料を作成する。

エ パンフレットスタンド設置事業

（1,000千円）

市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等に設置したパンフレットスタンドに設置する。

・設置場所：JR岐阜羽島駅、カラフルタウン、マーサ21、OKBふれあい会館

オ 親善大使等活用事業

（120千円）

岐阜県にゆかりのある飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、岐阜県観光のPRをしていただく。

カ なごやかサロン四水会事業

（1,350千円）

中京圏との連携を強化するため、中京圏で活躍される方々と県内市町村等との懇談と情報交換を行い、ネットワークを構築し、観光・モノ・食をセットにした観光誘客PRを展開する。

・開催時期：年5回（5月、7月、9月、11月、2月）

(3) 飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在による情報発信

（4,450千円）

ア 飛騨・美濃観光名古屋センター

飛騨・美濃観光名古屋センターは、情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」内に設置されており、観光コンシェルジュによる観光案内に加え、観光以外の「食・モノ・移住」の各入居者が連携し、本県の魅力向上、誘客促進に資するイベントを定期的実施する。また、連盟職員である同センターの所長を窓口として、観光連盟会員の在名マスコミ等への情報発信（訪問支援）を行う。

イ 東京駐在員

首都圏における情報収集とメディア等への情報発信

3 DMO強化事業

（12,000千円）

岐阜県観光連盟では、岐阜県の観光振興を民間主導でトータルに推進する「扇の要」として、「観光マーケティング」「人材育成」など、地域連携DMOとして県内観光振興に資する取り組みを進める。

(1) 観光マーケティング事業

（7,760千円）

ア 岐阜県観光レポートの発行

「岐阜県観光の現状・課題」について、県内の観光関係者と共有を図るため、県と連携して「観光レポート」を制作・刊行する。速報性を重視した月次版と長期的視点で分析した四半期版を発行。また、会員向けニーズ調査も定期的実施する。

イ 岐阜県DMO会議、DMO推進委員会の開催

「岐阜県観光の課題の共有」「解決に向けた事業化」を図るために、観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する「岐阜県DMO会議」を年2回程度、情報共有・課題検討・連絡調整の場として連盟内に設置した「DMO推進委員会」を年4回程度開催する。

ウ 宿泊データ収集・分析システムの導入

県内DMOや旅館組合等と連携し、宿泊データの収集、分析に取り組む。

(2) 人材育成事業

(4, 240千円)

ア 観光事業者向け研修

(ア) 宿泊施設向け研修

・ワーケーション研修、コロナ禍における受入環境整備の向上に資する研修(仮)を実施

(イ) 観光事業者全般を対象

・コロナ禍における集客力向上に資する研修(仮)を実施

イ 市町村、観光協会等向け研修

(ア) 地域観光マーケットター育成研修

・市町村、観光協会、観光振興の中核を担う観光事業者を対象に「地域観光マーケティングサイクル」の導入に向けた人材を育成する。

(イ) 情報発信研修

・市町村、観光協会、観光事業者を対象に、「岐阜の旅ガイド」の操作研修に加え情報発信入門研修、SNSの活用、ライティング、写真撮影等の研修を実施

4 会員支援事業

(2, 078円)

(1) 推奨観光旅館・推奨観光土産品の認定事業

(869千円)

観光旅館・観光土産品の資質向上と業界の育成を図ることによって、岐阜県の魅力の向上に資するため、一定の基準を満たす旅館・土産品を推奨として認定することで、販売促進を支援する。